



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフティグループ

コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山本 博之

TEL 03-5847-2777

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,167	4.6	3,538	9.7	3,520	7.4	2,126	5.4
27年3月期第3四半期	25,967	—	3,225	—	3,278	17.7	2,017	10.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,187百万円 (9.9%) 27年3月期第3四半期 1,989百万円 (△5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	60.60	59.68
27年3月期第3四半期	57.49	54.77

平成27年3月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。
平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,504	—	11,835	—	58.8	—
27年3月期	19,554	—	10,871	—	53.5	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,476百万円 27年3月期 10,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成28年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	38,000	8.7	5,000	11.4	5,000	10.2	3,000	8.3	85.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	35,957,400 株	27年3月期	35,799,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,184,264 株	27年3月期	584,184 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	35,083,644 株	27年3月期3Q	35,102,180 株

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。このため、発行済株式数(普通株式)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、組替え後の数値で前年同四半期比較を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用・所得環境の改善傾向が続いています。一方で米国経済は緩やかな拡大基調であるものの、中国や新興国をはじめとした経済の減速等、世界経済の一部に先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、平成27年8月に情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する法人事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ（当社旧社名と同一）」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継し、各事業会社の意思決定の迅速化や戦略機能の更なる強化を図りました。また、当社はグループ戦略立案や各事業会社の統括管理を行う「株式会社エフティグループ」に商号変更を行い、当社グループの持つ人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用する等グループシナジーの最大化に注力いたしました。

平成27年12月には、今後、市場成長が見込まれる蓄電池等を取り扱っております西日本地区の個人向け太陽光発電設備販売において最大手企業の株式会社アローズコーポレーションと資本業務提携を行い、当社グループにおける環境関連事業の拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

一方、海外においては、タイ王国に続き、フィリピン共和国にLED照明等の環境関連商品を販売する子会社『FTGroup (Philippines), Inc.』を設立する等、ASEAN各国への展開を加速させております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の25,967百万円から1,199百万円増加し、27,167百万円（前年同四半期4.6%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の3,225百万円から313百万円増加し、3,538百万円（前年同四半期9.7%増）となり、経常利益は、前年同四半期の3,278百万円から241百万円増加し、3,520百万円（前年同四半期7.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の2,017百万円から108百万円増加し、2,126百万円（前年同四半期5.4%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器・環境関連商品の販売・施工・保守、及びWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

環境関連商品の販売におきましては、無駄な電力をカットする調光タイプのLED照明や今まで工事がネックで参入が難しかった賃貸ビル・大型ビルにも提案が可能となる工事不要タイプのLED照明を新たに追加いたしました。このように様々な顧客ニーズに対応可能な商品ラインアップを充実させたこと等により、国内のLED照明販売は引き続き堅調に推移いたしました。また、エアコン等空調機器の自然冷媒ガス、紫外線や赤外線を大幅にカットするガラスコート剤「Bizコーティング」の販売等、環境関連商品の複合提案にも注力いたしました。

情報通信機器関連商品の販売におきましては、マイナンバー制度対応等のセキュリティ需要に伴い、ファイルサーバー・UTM (Unified Threat Management 総合脅威管理システム) は好調に推移いたしました。ビジネスホン・OA機器販売は、引き続き堅調に推移いたしました。

海外では、当期より連結の範囲に含めたタイ王国の子会社「FTGroup (Thailand) Co., Ltd.」のLED照明販売が引き続き好調に推移しており、フィリピン共和国においてもLED照明等を販売する子会社を設立し、ASEAN 地域における事業拡大に注力いたしました。

インターネットサービスにおきましては、WEB制作から運用、集客までをワンストップで導入できる中小企業向けのWEBサービス「アドマッチョ」の販売が好調に推移いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の22,028百万円から1,403百万円増加し、23,432百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の3,147百万円から980百万円増加し、4,127百万円となりました。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。

インターネットサービスにおきましては、前期までの光回線の取次販売（フロー型）から、当期は、光回線をお客様と当社が直接契約し当社グループの他商品と組み合わせた独自サービスを提供する等、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービスに切り替えております。これにより一時的に売上及び利益は減少しますが、中長期的には大きな収益貢献が期待できるものと考えております。

ドコモショップにおきましては、引き続きスマートフォン等の販売に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の4,466百万円から405百万円減少し、4,060百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の281百万円から572百万円減少し、291百万円の損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、19,504百万円となりました。これは、現金及び預金が2,897百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,235百万円、その他（流動資産）が1,019百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少し、7,668百万円となりました。これは、未払法人税等が669百万円、その他（流動負債）が415百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ964百万円増加し、11,835百万円となりました。これは、利益剰余金が1,316百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の非連結子会社であったFT Group(Thailand)Co.,Ltd.及びFT Group(Asia)Co.,Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、当社の会社分割(新設分割)により新たに設立した株式会社エフティコミュニケーションズと株式会社エフティコミュニケーションズウエストを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が156,149千円増加しております。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、第1四半期連結会計期間より、取引の形態ごとに、売上高に関連して獲得するものは「売上高」に含めて計上し、仕入高に関連して獲得するものは「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

この変更は、親会社との会計処理の統一を図るとともに、今後も受取ロイヤリティーの規模の拡大が予想される中、取引形態の見直しを行い、当社グループの営業活動における当該受取ロイヤリティーの事業戦略上の位置付けについて見直しを行った結果、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた207,561千円は、「売上高」93,211千円及び「売上原価」からの控除114,350千円として組み替えております。また、これに伴い営業利益が207,561千円増加しており

ますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491,277	6,594,067
受取手形及び売掛金	4,586,835	5,822,410
商品及び製品	686,237	1,086,089
原材料及び貯蔵品	303,681	321,111
その他	1,215,080	2,234,797
貸倒引当金	△124,810	△211,744
流動資産合計	16,158,301	15,846,730
固定資産		
有形固定資産	1,441,578	1,503,318
無形固定資産		
のれん	95,453	76,425
その他	170,275	175,620
無形固定資産合計	265,729	252,046
投資その他の資産		
その他	1,779,094	1,993,146
貸倒引当金	△90,507	△90,541
投資その他の資産合計	1,688,587	1,902,605
固定資産合計	3,395,895	3,657,970
資産合計	19,554,196	19,504,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,910	2,695,263
短期借入金	860,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	206,748	92,315
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	994,592	325,449
賞与引当金	275,899	183,675
返品調整引当金	62,261	68,812
製品保証引当金	8,453	12,210
その他	3,784,871	3,369,151
流動負債合計	8,362,735	7,466,876
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	236,386	98,693
役員退職慰労引当金	8,661	10,751
退職給付に係る負債	19,701	19,647
その他	35,071	72,836
固定負債合計	319,820	201,928
負債合計	8,682,556	7,668,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,773	1,322,055
資本剰余金	1,241,875	1,407,306
利益剰余金	8,169,768	9,485,875
自己株式	△330,147	△763,479
株主資本合計	10,394,270	11,451,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,525	28,773
為替換算調整勘定	-	△3,923
その他の包括利益累計額合計	58,525	24,850
新株予約権	31,519	25,192
非支配株主持分	387,325	334,095
純資産合計	10,871,640	11,835,896
負債純資産合計	19,554,196	19,504,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,967,614	27,167,423
売上原価	12,394,486	13,729,946
売上総利益	13,573,127	13,437,476
返品調整引当金繰入額	2,348	6,551
差引売上総利益	13,570,778	13,430,925
販売費及び一般管理費	10,345,043	9,892,181
営業利益	3,225,734	3,538,743
営業外収益		
受取利息	2,027	2,368
その他	77,650	24,931
営業外収益合計	79,678	27,300
営業外費用		
支払利息	13,597	10,567
持分法による投資損失	-	18,656
為替差損	-	11,005
その他	12,938	5,208
営業外費用合計	26,536	45,437
経常利益	3,278,876	3,520,606
特別利益		
投資有価証券売却益	10,611	-
負ののれん発生益	4,499	-
その他	637	-
特別利益合計	15,748	-
特別損失		
減損損失	2,394	34,983
その他	778	2,840
特別損失合計	3,172	37,823
税金等調整前四半期純利益	3,291,452	3,482,782
法人税、住民税及び事業税	1,071,294	1,084,423
法人税等調整額	176,949	173,189
法人税等合計	1,248,243	1,257,612
四半期純利益	2,043,209	2,225,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,347	99,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,017,861	2,126,146

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,043,209	2,225,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,399	△29,924
為替換算調整勘定	-	△7,975
その他の包括利益合計	△53,399	△37,900
四半期包括利益	1,989,809	2,187,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,964,315	2,092,470
非支配株主に係る四半期包括利益	25,494	94,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。